

日本共産党市議団の一般質問

「いつでも・だれでも・何度でも」積極的なPCR検査を



佐々木とも子市議

佐々木とも子市議は、新型コロナウイルス感染症防止対策で、リスクの高い医療機関や介護施設等で働く人へのPCR検査を積極的に行うべきと質問。保健所長は、感染防止対策を目的とした無症状者への検査は、国の動向に注視し必要な体制を構築したいと答弁。また庁内からのジェンダー平等を求めた質問には、人権侵害（セクハラ・パワハラ等）根絶のガイドラインを策定し、第4次行動計画に基づきすべての職員が性別に関係なく生き生き働ける職場環境をめざしていくと答えました。

第8期介護保険料値上げするな

細野りゅう子市議は、第8期介護保険事業について質問。介護保険から除外される要支援や要介護1、2のサービスを維持するよう求め、いきいき生活部長が必要なサービスを確保すると答弁しました。また、所得段階の検討や基金の活用で保険料を値上げしないよう求めました。再整備された鶴間公園が活用されるようになり明らかになった、騒音や施設改善の課題を市が解決するよう求めた質問には、都市づくり部長が、課題によって市と管理者、騒音については東急も交えて三者で対応すると答弁しました。



細野りゅう子市議

少人数学級求められる中、学校統廃合は見直しを



田中美穂市議

田中美穂市議は、少人数学級で手厚くより良い教育を求め、質問。分散登校の様子については、1年生に学校のきまりや生活についてじっくり教えることができた、と学校教育部長から答弁がありました。コロナ禍のもとで少人数学級を求める世論が高まり、文科省が前向きになっています。学校統廃合が審議されている「まちだの新たな学校づくり審議会」において、そうした視点を取り入れることを求めると、審議委員の求めに応じて情報提供をしていく、と答弁がありました。

新型コロナパンデミックから何を学び、生かすのか

殿村健一市議は、新型コロナパンデミックから何を学び、生かすのか市長の認識をたどりました。政策経営部長は、コロナ後の市の対応は、住民福祉の増進が責務と述べた一方、感染防止へ一人一人の行動が重要だと“自助”を要求。市民病院は、PCR検査機器の購入など検査体制を拡充すると答弁。熱中症対策として高齢者へのエアコン購入設置助成、電気代助成については、予定はないと答弁。都計道3・4・11号線整備について、対象地権者は70名程度である。モノレールの説明は整備後になるとの答弁でした。



殿村健一市議

無料法律相談

11月25日(水)

12月9日(水)・23日(水)

※場所が変更になる場合がありますので、必ずご予約ください。

☎042-723-6312

生活相談はいつでもお受けします 724-4030 日本共産党会派室

どうぞ
お気軽に

午後2時～5時

町田市役所3階
共産党会派室

※本号の作成には政務活動費を使用していません。

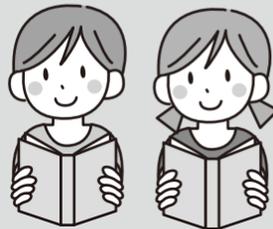
「図書館サービスのアクションプラン」の見直し求める請願が不採択に

—民意、議会決定、専門家の意見に反する決め方は不当

「効率的・効果的な図書館サービスのアクションプラン」の見直しを求める請願（町田の図書館活動を進める会代表提出、他署名4885名）が、第1回定例会から審査が継続されてきましたが、9月14日の文教社会常任委員会と30日の本会議で採決が行われ、賛成少数（賛成は共産党、市民クなど。反対は自民、公明・保守など）で不採択となりました。

本請願は、改めて市民の意見を反映したものにしよう「アクションプラン」の見直しを求めたものです。日本共産党は、質疑と討論の中で、「アクションプラン」は、（一）鶴川図書館やさるびあ図書館の集約は、「存続を求める請願」が採択されたことから、民意と議会決定に反する内容であること。（二）よって、鶴川図書館の代替機能の検討は不当であること。また、指定管理者制度のアンケートでは市民の

理解を得ていないこと。（三）「アクションプラン」の基となる今後の図書館サービスの方向性や指定管理者制度については、町田市立図書館の運営理念を協議、決定した図書館協議会に諮問しなかっただけでなく、諮問したという生涯学習審議会でも委員の理解と同意は得られず、十分な「答申」にならなかったこと。にもかかわらず、「アクションプラン」は行政主導で作られたものであり、民主的手続きがとられていないと主張し、請願に賛成しました。すべての市民の「学問の自由」を保障するためにも、市立図書館は直営で管理、運営し、今ある8館を存続し、さらに増設していくべきです。



**少人数学級早期実現求める
意見書に自公反対 否決**

議員提出議案で共産党市議団が提案した「少人数学級の早期実現を求める意見書」は自民・公明などの反対で賛成少数で否決されました。

「鶴見川遊歩道近くにトイレの設置を求める請願」が出され、請願者からは、高齢者が多く、長い距離トイレがなく困っている。コロナ禍で散歩をする人が増え、さらに必要性が増している」と陳述がありました。請願は、賛成多数で採択されました。



トイレ設置が求められる鶴見川遊歩道

大型公共事業優先、公共施設・公共サービス削減の「決算認定」に反対

2019年度一般・特別会計決算認定について、日本共産党は、以下の理由で反対しました。①図書館の縮小・再編、指定管理者導入は、市民と専門家の声に背く。②学校適正規模適正配置の検討は、「統廃合ありき」であり、少人数学級こそ検討すべき。③国保税4年連続値上げ、税徴収強化はやめるべき。④“4つの森”開発（野津田、薬師池、芹ヶ谷、鶴間公園）に延べ160億円、中心市街地再開発に数百億円投入は異常でありやめるべき。⑤ポストコロナ対応へ、市職員定員削減は見直すべき。そして、「まちだ未来づくりプラン2040」は公的責任を基本に据えるべきである。

